

2019年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年9月12日

上場会社名 株式会社ステムリム 上場取引所 東
 コード番号 4599 URL <https://stemrim.com>
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)富田 憲介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)金崎 努 (TEL)072(648)7152
 定時株主総会開催予定日 2019年10月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の業績 (2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	100	△50.0	△726	—	△722	—	△721	—
2018年7月期	200	△33.3	△375	—	△327	—	△323	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	△16.85	—	△32.3	△31.3	△726.9
2018年7月期	△8.47	—	△22.6	△22.1	△187.6

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 一百万円 2018年7月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 当社は2019年3月1日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行い、さらに2019年3月8日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	2,687	2,595	96.5	58.62
2018年7月期	1,924	1,872	97.3	47.44

(参考) 自己資本 2019年7月期 2,595百万円 2018年7月期 1,872百万円

(注) 当社は2019年3月1日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行い、さらに2019年3月8日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	△777	△6	1,437	2,496
2018年7月期	△260	—	1,200	1,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年7月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年7月期の業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	400	300.0	△1,090	—	△1,134	—	△1,137	—	△21.68

（注）当社は2019年8月9日付で東京証券取引所マザーズに上場しました。1株当たり当期純利益については、上場に伴って実施した公募増資による増加株式数（8,100,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加株式数（272,100株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期	44,282,700株	2018年7月期	39,466,200株
② 期末自己株式数	2019年7月期	—株	2018年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年7月期	42,799,200株	2018年7月期	38,215,800株

（注）当社は2019年3月1日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行い、さらに2019年3月8日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来性に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、2019年9月13日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会において配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当社における事業の概況としましては、創業以来当社が取り組んできた、「再生誘導医薬」の実現に向け、研究及び開発を推進してまいりました。「再生誘導医薬」とは、怪我や病気により損傷し機能を失った生体組織の機能的再生・治癒を促進する、新しい作用メカニズムにもとづく医薬品です。

当事業年度（2018年8月1日～2019年7月31日）の具体的な進捗としましては、2017年12月に開始した、大阪大学医学部附属病院・慶應義塾大学病院・東邦大学医療センターにおける難治性遺伝性皮膚疾患（表皮水疱症）を対象とした臨床試験（医師主導治験）の第Ⅱ相試験及び、2019年4月に塩野義製薬株式会社が開発主体となる、HMGB1ペプチドに関する脳梗塞を対象とした企業治験の先行する2つの臨床治験をはじめ、複数の対象疾患において、機能障害の抑制効果が示されているなどの薬効効果が確認されており、当社が進める「再生誘導医薬」の実現に向け、研究及び開発を推進しております。

このような状況のもと、当社は、塩野義製薬株式会社と締結しているHMGB1ペプチドに関するライセンス契約に基づく臨床データ使用許諾の対価を受領したことにより、当事業年度の事業収益は、100,000千円（前事業年度は、事業収益200,000千円）となりました。営業損失については、事業推進のための研究開発費640,200千円を含む、事業費用826,861千円を計上した結果、726,861千円（前事業年度は、営業損失375,141千円）となりました。また、中小企業庁・戦略的基盤技術高度化支援事業の補助金収入等を計上した結果、経常損失は722,594千円（前事業年度は、経常損失327,338千円）となり、その結果、当期純損失は721,209千円（前事業年度は当期純損失323,822千円）となりました。

なお、当社は再生誘導医薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

②研究開発活動

当社が創業以来、その実現を目指し研究開発に取り組んできた「再生誘導医薬」は、従来型の再生医療／細胞治療とは異なり、生きた細胞の投与を必要とせず、物質＝医薬品の投与によって、患者自身の体内に存在する幹細胞を活性化する方法で、より簡便かつ安全に、治療効果の高い再生医療を実現します。再生誘導医薬開発により、生きた細胞製剤では難しい安定した品質による迅速な再生医療を実現する製品供給が可能となることから、広く普及可能な新しい再生医療となり得ます。

当事業年度の研究開発費の総額は640,200千円となりました。開発体制の強化のための人員補強を行ったほか、以下のとおり研究開発を推進致しました。

(i) 再生誘導医薬HMGB1ペプチド

生体内タンパク質HMGB1の生理活性ドメインから創生したペプチド製剤です。静脈内投与により患者の骨髄内間葉系幹細胞を末梢血中に動員し、損傷部位に集積させることで、患部の組織再生と治癒を促進します。間葉系幹細胞を介した治療メカニズムにより、組織損傷をともなう幅広い疾患が適応症となります。これまでに実施した疾患モデル動物を用いた非臨床薬効試験で、脳梗塞、心筋梗塞／心筋症、表皮水疱症、難治性皮膚潰瘍、脊髄損傷、筋萎縮性側索硬化症（ALS）、外傷性脳損傷、潰瘍性大腸炎等に対する良好な治療効果を確認しています。

現時点で2つの適応症について臨床試験が進行中で、1つの適応症について臨床研究の準備が進められています。最も先行する表皮水疱症の臨床試験（PJ1-01）は、大阪大学、慶應義塾大学、東邦大学において、現在、第Ⅱ相医師主導治験がおこなわれています。脳梗塞（PJ1-02／S-005151）については、塩野義製薬株式会社による第Ⅱ相臨床試験が進められています。また、心筋梗塞／心筋症（PJ1-03）については、大阪大学において臨床試験（第Ⅱ相試験相当）の開始に向けた準備が進められています。

(ii) 再生誘導医薬新規ペプチド

大阪大学と共同で、新規に開発したスクリーニング法によって発見した、静脈内投与により末梢血中の間葉系幹細胞を増加させる作用を有するペプチドです。PJ1と同じく、組織損傷をともなう幅広い疾患に対する再生誘導治療薬となることが期待されます。生体由来のペプチドの他、生体由来活性ペプチドの情報を基に作成したペプチドの開発も行っています。

これまでのスクリーニングから10種類以上の候補ペプチドを保有しており、治療効果の高いものから順次開発を進めていく計画です。現時点で、3つの候補ペプチドについて、臨床試験の開始までに必要となる非臨床試験を実施しております。これまでの動物実験により良好な間葉系幹細胞血中動員作用を確認しており、現在、複数種類の疾患モデル動物を用いた薬効試験をおこない、最適な開発対象疾患の選定を進めております。

(iii) 生体由来再生誘導タンパク

生体組織から抽出された生体内タンパク質に由来するタンパク質製剤です。静脈内投与若しくは局所投与により、生体内の間葉系幹細胞を効率よく患部に集積させる作用を有しており、組織損傷を伴う幅広い疾患に対する治療薬となることが期待されます。

これまでに得られた複数の候補タンパクのなかから、最も治療効果の高いものを選定し、開発を進めていく計画です。これまでの動物実験で良好な間葉系幹細胞血中動員作用を確認しており、複数種類の疾患モデル動物による薬効試験によって、最適な適応症の選定を進めております。

(iv) 治療用自己細胞採取デバイス

幹細胞誘引物質を用いて患者体内の間葉系幹細胞を回収し、これを患部に移植することで組織の再生治療をおこなう再生誘導医療デバイスです。生体内埋没型デバイスに、当社が見出した間葉系幹細胞を誘引する物質を含ませたうえで患者の皮下に一定期間埋め込み、このデバイスに集積した患者自身の間葉系幹細胞を収集し治療に用います。間葉系幹細胞移植が治療効果を発揮することが報告されている幅広い疾患に対して有効な医療デバイスとなることが期待されます。

まず、骨・軟骨損傷を伴う疾患、難治性皮膚潰瘍等に対する医療デバイスとしての開発を計画しております。これまでの動物実験で当デバイスが良好な幹細胞回収能力を有することを確認しており、複数種類の疾患モデル動物による薬効試験によって、最適な適応症の選定を進めながら、臨床試験の開始までに必要となる非臨床試験を実施しております。

(v) 幹細胞遺伝子治療

遺伝子欠損等に起因する重度の遺伝性疾患に対しても再生誘導医療を可能にする治療技術です。当社がこれまでに培った独自の幹細胞培養・調整技術を駆使し、患者自身の幹細胞に対して体外で遺伝子編集を施し、欠損／変異した遺伝子を補ったうえで患者の体内に戻す、根治的再生誘導型細胞治療製品です。

初めの適応症として、遺伝子完全欠損型の重度表皮水疱症を対象に開発を進める計画です。遺伝子編集技術を用いて正常遺伝子を組み込んだ間葉系幹細胞を動物に移植する実験により、移植を受けた動物体内に目的タンパク質（7型コラーゲン）が十分量安定的に産生されることを確認しており、想定する作用機序が機能することを証明しております。現在、疾患モデル動物による薬効試験など臨床試験の開始までに必要な非臨床試験を追加実施しております。

開発パイプラインの状況(2019年7月31日現在)

開発コード	内容	適応症	開発主体	開発段階					導出契約先	
				探索	非臨床	第I相試験	第II相試験	第III相試験		
PJ1 (HMGB1 ペプチド)	-01	HMGB1の骨髄間葉系幹細胞動員活性ドメインペプチド	表皮水疱症	大阪大学					第II相終了後承認申請予定	塩野義製薬 (S-005151)
	-02	同上	脳梗塞	塩野義製薬						
	-03	同上	心筋症 (虚血性心筋症・拡張型心筋症)	大阪大学					第II相試験準備段階	
PJ2	-01	RIM3	潰瘍性大腸炎 アトピー性皮膚炎	自社 (提携予定)						—
	-02	再生誘導医薬新規ペプチドA	複数の組織損傷疾患	自社 (提携予定)						—
	-03	再生誘導医薬新規ペプチドB	複数の組織損傷疾患	自社 (提携予定)						—
PJ3	-01	生体由来再生誘導タンパク	複数の組織損傷疾患	自社 (提携予定)						—
PJ4	-01	治療用自己細胞採取デバイス	難治性潰瘍骨軟骨性疾患	自社 (提携予定)					ND	—
PJ5	-01	幹細胞遺伝子治療	表皮水疱症	自社 (提携予定)			第I/II相試験		なし	—

※ PJ1 -01について、対象となる栄養障害型表皮水疱症の患者数は、全国に200名前後、年間あたりの新規患者数は15名程度と想定されており、大規模な第III相試験を計画することが困難です。また、栄養障害型表皮水疱症は、希少難治性疾患であり現在有効な治療法がありません。したがって、当社としては、第II相試験の結果を踏まえ、医薬品の承認申請を行うことを見込んでおります。

※ PJ4 -01について、第I相試験以降は、現在、実施しない方向で調整中ですが、未確定のためNDと記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は2,669,080千円となり、前事業年度末に比べ756,250千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が653,018千円増加したことによるものです。また、固定資産合計は18,780千円となり、前事業年度末に比べ6,827千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2,988千円増加、無形固定資産が1,393千円増加、投資その他の資産が2,446千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は2,687,861千円となり、前事業年度末に比べ763,078千円増加となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は75,634千円となり、前事業年度末に比べ33,344千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が17,950千円増加したことに加え、未払金が8,210千円増加したことによるものです。また、固定負債合計は16,322千円となり、前事業年度末に比べ5,993千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の減少3,824千円があったものの、リース債務が9,714千円増加したことによるものです。この結果、負債合計は91,956千円となり、前事業年度末に比べ39,337千円増加となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,595,904千円となり、前事業年度末に比べ723,740千円増加いたしました。これは当期純損失の計上により利益剰余金が721,209千円減少したものの、第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ722,475千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,496,422千円と前事業年度末と比べ653,018千円の増加となりました。

営業活動の結果使用した資金は777,789千円（前事業年度は260,976千円の支出）となりました。これは主に補助金の受取額23,120千円等の増加要因があった一方、税引前当期純損失の計上722,594千円及び前払費用の増加91,831千円等の減少要因があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は6,553千円（前事業年度はなし）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は1,437,374千円（前事業年度は1,200,057千円の収入）となりました。これは主に株式の発行によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、事業収益に関してHMGB1ペプチドに関する塩野義製薬株式会社とのライセンス契約に基づくマイルストーン収入を見込んでおります。

また、HMGB1ペプチドを用いた再生誘導医薬開発プロジェクトの進捗及び新規再生誘導医薬候補物質の探索プロジェクトの推進により研究開発費の増加を予定しております。

その結果、業績予想として事業収益400,000千円、営業損失1,090,955千円、経常損失1,134,115千円及び当期純損失1,137,253千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,404	2,496,422
貯蔵品	10,345	12,648
前払費用	19,760	109,651
その他	39,319	50,356
流動資産合計	1,912,829	2,669,080
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,580	6,313
工具、器具及び備品(純額)	157	3,413
有形固定資産合計	6,738	9,727
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,393
無形固定資産合計	—	1,393
投資その他の資産		
長期前払費用	—	1,940
敷金及び保証金	5,214	5,719
投資その他の資産合計	5,214	7,660
固定資産合計	11,952	18,780
資産合計	1,924,782	2,687,861

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	26,636	34,846
未払費用	12,316	15,955
未払法人税等	1,568	19,518
リース債務	—	2,903
預り金	1,768	2,410
流動負債合計	42,289	75,634
固定負債		
リース債務	—	9,714
資産除去債務	5,777	5,881
繰延税金負債	4,551	726
固定負債合計	10,329	16,322
負債合計	52,618	91,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	812,475
資本剰余金		
資本準備金	2,080,090	2,802,565
資本剰余金合計	2,080,090	2,802,565
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,058	—
繰越利益剰余金	△304,985	△1,019,135
利益剰余金合計	△297,926	△1,019,135
株主資本合計	1,872,163	2,595,904
純資産合計	1,872,163	2,595,904
負債純資産合計	1,924,782	2,687,861

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
事業収益	200,000	100,000
事業費用		
研究開発費	453,270	640,200
販売費及び一般管理費	121,870	186,661
事業費用合計	575,141	826,861
営業損失(△)	△375,141	△726,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	15
補助金収入	52,250	9,570
為替差益	3	15
雑収入	316	184
営業外収益合計	52,575	9,785
営業外費用		
支払利息	—	304
株式交付費	4,772	5,213
営業外費用合計	4,772	5,518
経常損失(△)	△327,338	△722,594
税引前当期純損失(△)	△327,338	△722,594
法人税、住民税及び事業税	1,569	2,440
法人税等調整額	△5,084	△3,824
法人税等合計	△3,515	△1,384
当期純損失(△)	△323,822	△721,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,000	875,260	875,260
当期変動額			
新株の発行	602,415	602,415	602,415
減資	△602,415	602,415	602,415
当期純損失(△)			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	1,204,830	1,204,830
当期末残高	90,000	2,080,090	2,080,090

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,094	11,802	25,896	991,156	991,156
当期変動額					
新株の発行				1,204,830	1,204,830
減資				—	—
当期純損失(△)		△323,822	△323,822	△323,822	△323,822
特別償却準備金の取崩	△7,035	7,035	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△7,035	△316,787	△323,822	881,007	881,007
当期末残高	7,058	△304,985	△297,926	1,872,163	1,872,163

当事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,000	2,080,090	2,080,090
当期変動額			
新株の発行	722,475	722,475	722,475
減資	—	—	—
当期純損失(△)			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	722,475	722,475	722,475
当期末残高	812,475	2,802,565	2,802,565

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,058	△304,985	△297,926	1,872,163	1,872,163
当期変動額					
新株の発行				1,444,950	1,444,950
減資				—	—
当期純損失(△)		△721,209	△721,209	△721,209	△721,209
特別償却準備金の取崩	△7,058	7,058	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△7,058	△714,150	△721,209	723,740	723,740
当期末残高	—	△1,019,135	△1,019,135	2,595,904	2,595,904

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△327,338	△722,594
減価償却費	1,116	1,666
受取利息及び受取配当金	△4	△15
補助金収入	△52,250	△9,570
支払利息	—	304
為替差損益(△は益)	△3	13
株式交付費	4,772	5,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,345	△2,303
前払費用の増減額(△は増加)	46,527	△91,831
未収消費税等の増減額(△は増加)	△476	△22,745
未払金の増減額(△は減少)	202	8,210
未払費用の増減額(△は減少)	2,739	3,638
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	17,080
その他	4,558	13,792
小計	△330,503	△799,139
利息及び配当金の受取額	4	15
補助金の受取額	37,233	23,210
利息の支払額	—	△304
法人税等の支払額	△210	△1,571
法人税等の還付額	32,500	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260,976	△777,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,607
無形固定資産の取得による支出	—	△1,441
敷金及び保証金の差入による支出	—	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△6,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△2,362
株式の発行による収入	1,200,057	1,439,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200,057	1,437,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	939,084	653,018
現金及び現金同等物の期首残高	904,319	1,843,404
現金及び現金同等物の期末残高	1,843,404	2,496,422

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、再生誘導医薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	47.44円	58.62円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.47円	△16.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社は、当期純損失を計上しており、かつ当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

2. 2019年1月24日開催の取締役会決議により、2019年3月1日付で普通株式1株につき100株、2019年2月14日開催の取締役会決議により、2019年3月8日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算出しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純損失(△)(千円)	△323,822	△721,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△323,822	△721,209
普通株式の期中平均株式数(株)	38,215,800	42,799,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類(新株予約権の数28,250個)	新株予約権15種類(新株予約権の数29,309個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,872,163	2,595,904
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,872,163	2,595,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,466,200	44,282,700

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2019年8月9日に東京証券取引所マザーズへの新規上場をいたしました。この株式上場にあたり、2019年7月5日及び2019年7月24日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行について決議し、2019年8月8日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は4,578,975千円、発行済株式総数は52,382,700株となっております。

募集株式の種類及び数	普通株式 8,100,000株
発行価格	1株につき1,000円
引受価額	1株につき930円
発行価格の総額	8,100,000千円
引受価額の総額	7,533,000千円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 3,766,500千円 増加した資本準備金の額 3,766,500千円
払込期日	2019年8月8日
資金の使途	研究施設・動物実験施設の新設、研究開発活動の促進に充当する予定です。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2019年8月9日に東京証券取引所マザーズへの新規上場をいたしました。この株式上場にあたり、2019年7月5日及び2019年7月24日開催の取締役会において、SMB C日興証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を以下のとおり決議し、2019年9月11日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は4,705,501千円、発行済株式総数は52,654,800株となっております。

発行する株式の種類及び数	普通株式 272,100株
割当価格	1株につき930円
割当価格の総額	253,053千円
増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 126,526千円 増加する資本準備金の額 126,526千円
割当先及び割当株式数	SMB C日興証券株式会社 272,100株
払込期日	2019年9月11日
資金の使途	研究施設・動物実験施設の新設、研究開発活動の促進に充当する予定です。